

農業者大学校広報誌「のうしゃだい」 第5号

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-12-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24514/00004571

のうしやだい

農業者大学校
NANYOBU DAIGAKU GAKKO

5

2012/3

- 閉校に向けてのご挨拶
- 4年間の教育・就農の取組
- 研究チーム派遣実習の3年間の総括及び評価
- 4年間の就農支援の取組実績
- 校内トピックス

サマーセミナー 2011
最後の豊饒祭など

■ お知らせ

平成24年4月以降の卒業生に対するフォローアップについて
同窓会事務局の移転など

閉校に向けてのご挨拶

校長 佐々木義之

本農業者大学校は昭和43年に東京都多摩の地に産声を上げ、爾来40年間にわたる1200名余りの卒業生を世に送り出して参りました。平成18年度からは独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構と略す)の中の内部組織となり、新しい農業者教育課程の構築に取り組んで参りました。この間、本校の運営・教育にご理解とご支援をいただいた方々に、またつくばでの新しい教育の企画・推進にご尽力いただいた方々に心より厚く御礼申し上げます。

近年、農村人口の激減、高齢化そして後継者不足が進行する一方で、都会育ちで大学卒の、さらにいろいろな社会経験を積んだ若者が農業や農村での生活を希求する傾向が強まってきました。このような状況を踏まえて、農家の子弟と共に農外から新規参入希望の若者をも受け入れて、両者が切磋琢磨する中でハイブリッドフアーマーを育て、農外参入の学生には独立就農に向けて卒業時に着実に一歩が踏み出せるように就農支援する、新しい教育・就農支援システムの構築に取り組んできました。

平成22年3月に、つくばでの新しい教育課程最初の41期生が卒業する運びとなりました。入学した31名の中には、派遣実習先の法人にスカウトされたり、経済的理由から卒業を待たずに就農した者などがあり、最終的な卒業者は23名となりましたが、その内1名が種苗会社就職、1名が未定でしたが、その他はすべて就農となり、難しいと考えられていた目標の就

農率90%をクリアすることができました。この成果をバネに、次なる課題の入学者の確保に向けて職員一丸となって取組を始めた矢先、行政刷新会議の事業仕分けにより本校は廃止と判定され、農林水産省でも本校の教育は平成23年度限りで決定しました。

しかし、近年話題の沸騰しているTPPへの参加問題一つ取り上げても日本農業を足腰の強いものにしていかないといけないことは火を見るより明らかであります。そのために、規模拡大による競争力の強化が叫ばれていますが、まずそれを担う人材の養成こそ喫緊の課題であります。つくばの農業者大学校が目指したところの新しい時代のニーズに適った農業者創出を今後検討する上で、つくばでの4年間の取組は参考になるものがあると思えますし、また国の予算を投じての事業ですからそのように活かしていかなければならないと思えます。このような観点から、つくばでの教育・就農支援システムの取組の内容並びにその実績をきちんと報告書としてまとめおきたいと目下準備を進めております。その予告編的な意味の記事を今回の5号及び前回の4号に掲載しました。

この5号をもって広報誌の発行を終了することとなりますが、本校の運営・教育に對しまして、これまでご指導・ご支援いただきました方々に深甚の謝意を表しますとともに、全国各地で活躍する卒業生に對しまして今後とも相変わりにせよよろしくお願い申し上げます。

4年間の教育・就農支援の取組



昭和43年、東京都多摩市に開校した農業者大学校は、平成18年度からは新たな教育理念のもと、つくば市に本部を置く農研機構の一機関として学理と技術の教授業務を行うことと位置づけられました。

平成20年4月9日、落成したつくばの新校舎の開校式と新入生31名を迎える入学式が行われ、時代のニーズに適った新しい教育課程がスタートしました。

1. 教育の内容について

新しい教育課程では、応募資格を従来の「青年である農業者」に限らず、「農業及び農村の担い手として意欲のある者」に広げたことにより、非農家出身者や他産業経験者等、経歴・年齢・出身地等多様な学生が集まり、日常の共同生活も相まって、相互の切磋琢磨に大きな効果が期待されました。

また、カリキュラムは、先端的な農業技術と先進的な経営管理手法の教授を中心とし、農業経営者として自立・発展していく上で備えるべき考える力、経営力、問題解決力等を身につけることに重点を置いたものに一新されました。

① 講義

大学教授、先進農業経営者、農研機構の

研究者、学識経験者等を講師に迎え、1年次の4月から6月まではオリエンテーション期間として、学生個々の学修・実務経験や将来志向する農業経営に応じた基本的知識・理論等、11月から3月には、先端的農業技術、環境保全型農業・有機農業、消費者コミュニケーション等、さらに2年次には先進的経営管理手法、マーケティング、地域マネジメント、食の安全・安心等、多種多様な分野にわたる講義を設定し、幅広い視野と多面的なものの方見方・考え方の修得を図りました。

また、特別講義等においては、各界のオピニオンリーダーである農業者大学校教育応援団の諸先生や、全国的に活躍する農業者の皆様から、貴重なお話をいただくことができました。

② 実習

附属農場や実験室を自ら持たない農業者大学校の学生にとって、実習の場は、全国の先進経営体等であり、農研機構の各研究所です。

1年次の7月から10月まで、全国各地で先進的経営に取り組む農家・農業法人等に学生を派遣する「先進経営体等派遣実習」を、全国113の農家・農業法人等にご協力をいただき実施しました。4か月間住み込んでの農業現場での実習を通じ、農業経営感覚の体得とともに、先進的な経営管理手法の修得を図りました。また、学生にとっては、農業観の形成や卒業後の就農の方向性を左右するような貴重な経験となりました。

また、2年次には、隣接する農研機構の

各研究所の研究チームに週2回学生を派遣する「研究チーム派遣実習」を実施しました。この実習を通じ、第一線の研究者からの指導を得て、先端的な農業技術や研究現場における科学的なものの見方・考え方の修得を図るとともに、研究者との人脈の構築が図られ、多くの卒業生が、本実習で指導を受けた研究者と連絡を取り、引き続き助言を得ています。32の研究チームにご協力をいただき、延べ156人の学生が受講しました。



③ 演習
演習は、少人数のゼミ形式での切磋琢磨やワークショップ等の手法を基本とし、就農後必要となる経営感覚の修得を図りました。2年次の「地域総合課題演習」では、地域リーダーに求められるマネジメント手法の修得を図るとともに、地域活性化についての現地調査とグループワークを実施しました。また、「卒業論文演習」では、2年間の学習の成果を基に、学生各自が追求する農業の将来像に関連づけ、農業経営や農業・農村に関する諸問題等の中からテーマを設定し、独自に調査分析を実施しながら卒業論文の作成を行いました。

② 演習
以上のような本科での教育に加え、実際に農業に携わっている者を対象に、スキルアップ教育を行う専修科を設置し、短期間のスクーリングと自家での実践を組み合わせたセミナーコースとして、「水田

農業技術革新コース」、「先端的花き経営発展コース等を開講したほか、必要に応じて本科の講義を選択して履修できる「科目履修コース」を開講しました。専修科には4年間で延べ75名の受講がありました。教育内容の改善を図るため、学識経験者等からなる「農業者大学校評議会」を設置し、教育の実施状況、就農支援、学生募集、入学試験などの状況、カリキュラムの見直し・改善等について審議しました。

また、在学中の学生を対象に「授業満足度アンケート」を実施したところ、平成20年度から23年度までそれぞれ80%、80%、82%、80%と、いずれも80%以上の満足度となりました。さらに、卒業生に対して就農後の聞き取りで在学時の教育内容を聞いたところ、平成21年度卒業生の81%、平成22年度卒業生の88%が「満足」または「平均以上」との評価となりました。

2. 就農支援について

就農支援は、農業者大学校の大きな特徴です。この取組は、入学者の約半数を占める非農家出身者に対し、在学中の2年間で、彼らが新たな農業者として進む道筋をつけ、送り出すという、全く新たな取組となりました。

具体的には、就農支援専門職が学生の希望を基に、全国各地の就農情報の収集・調査、関係機関との連絡調整、面談、短期・長期の研修設定、具体的な就農先とのマッチング等を通じ、細やかな就農支援に取り組みました。平成21年2月には、「無料職業紹介事業」の厚生労働大臣許可を取得し、農業法人への就職を希望する非農家出身学生に対し、求人を行う農業法人への紹介・斡旋に取り組みしました。さらに、自営就農を目指す学生に対し、認定就農者

の申請、就農支援事業の申請、農地の取得等の支援をしました。このような就農支援の結果も奏功し、つくばでの卒業生の就農率は、平成21年度卒業生では91%、22年度卒業生では96%と高い成果をあげました。23年度卒業生についても約9割の就農が見込まれています。

3. 学生募集・広報等について

① 学生募集

つくばでの新しい教育課程の学生募集に平成19年から取り組みました。具体的には、全国キャラバンや学校案内の関係機関への配布等を通じ、農業者大学校の知名度アップを図ったほか、入学志望者向けには、ホームページ、就農フェア、サイエンスカフェ、オープンキャンパス等における情報提供、メディアの活用等幅広い募集活動を展開しました。

平成20年度から22年度までの入学者数は定員40名のところ、各年度とも31名となり、結果として定員を満たすことはできませんでしたが、しかし、道府県農業大学校卒業生、多岐にわたる学部の新教育課程のねらいとした多様な意欲ある入学者を確保することができました。

② 広報活動

農研機構の行う担い手育成業務に関する国民理解の醸成のため、卒業生の取組の事例発表、現地視察、卒業生によるパネルディスプレイ等を中心とする公開講座等を全国各地において4年間で8回開

催しました。また、平成21年度からは、全国の道府県農業大学校生を対象とした「サマーセミナー」を毎年夏休みの時期に開催し、模擬講義、現地視察、意見交換、交流活動を行いました。サマーセミナーには3年間で計81名の参加がありました。

農業者大学校の教育の内容、学生の取組、卒業生の特色ある活動・経営に対する取組等についてホームページやブログを通じて幅広く情報提供を行いました。さらに、農業者大学校に対する関係者の理解を深めていただくため、21年度に広報誌「のうしゃだい」を創刊し、本号を含め5回発行し、教育応援団、卒業生、外部講師、関係団体等に各号とも約3千部配布しました。

4. 教育環境・学生生活

農林研究団地の新築校舎において、講義や演習が行われました。学生には一人一人にノートパソコンと学習ブースが与えられたほか、カードキーにより24時間好きな時間に校舎に入り、自学自習できる体制を整えました。

また、農林水産省農林水産技術会議事務局の共同利用施設の宿泊施設を学生寮として活用しました。こころは、多種多様なバックグラウンドの学生の、文字どおり寝食を共にした交流の場となりました。また、学生の自治会活動の一環として、毎年秋に学園祭「豊饒祭」を開催しました。平成22年の豊饒祭には過去最高の一千百人を超える地域の皆様にご来校いただき、全国の卒業生から提供された皆さんの農産物を販売しました。



一研究チーム派遣実習の3年間の総括及び評価

1. 実習の目的・趣旨

研究チーム派遣実習のねらいは、①第一線の研究者の指導を受けての実習や研究者との意見交換などにより、科学的なものの見方・考え方、言い換えれば生産現場で生じる種々の問題についての原因究明とその解決に向けての科学的なアプローチの仕方(問題解決能力)を身につけさせること、②学生を研究開発の現場に触れさせることにより、農業技術開発の背景や導入効果、さらに先端的な農業技術を学ばせることにあります。

また、この実習を通じて、③研究者との人脈ができ、在学中や卒業後、研究者の助言・指導を得ることができ、④研究所に親しみを覚え、積極的に研究開発成果や新技術を導入する農業者になれる、といった効果も期待しています。

2. 実習の実績

必修である前期(5月~7月)・後期(9月~10月)の実習については、3年間でつくば農林研究団地内の7つの研究所に対し、延べ156名の学生を派遣しました(表)。

学生が行った実習の具体的内容としては、

- ① 学生個人に課題を与えての調査や実験・分析・取りまとめ
- ② 試験研究業務の一環としての仕事(作物の生育調査、サンプリング調査、土壌調査、データ測定、データ加工、試料の分析、文献の収集・整理、現地調査・現地検討会への参加など)
- ③ 研究対象の作物の栽培管理、家畜の飼

養管理、及びそれらに関連する仕事

④ 最先端技術や普及途上にある研究成果・技術の習得

などがあります。上記の実習内容のタイプ別に実施実績を整理すると、②の82%が最も多く、③の69%がそれに次ぎ、さらに④の44%、①の33%の順でした。

なお、夏期休暇中に実施した夏期特別研究チーム派遣実習については、8研究所における全国各地の研究拠点等に対し、延べ人数で29名、延べ日数で204日派遣しました。

3. 受講した学生・卒業生の声

(1) 受講直後の学生アンケートより

学生へのアンケート調査によると、派遣先研究チームの選定について、約8割の学生が、「大いに満足」又は「ほぼ満足」と回答しています。また、派遣先研究チームでの実習内容については約7割の学生が「大いに満足」又は「ほぼ満足」と回答しており、これに「普通」という回答を加えると9割以上に達していることから、学生の不満は比較的少ないと判断されます。また、「研究者の科学的なものの見方や考え方が参考になりましたか。」という問いに対し、9割以上の学生が「大いに思う」「又は「まあそう思う」、「高度な技術や専門的な知識が学べましたか。」という問いに対しては、8割以上の学生が「大いに思う」「又は「まあそう思う」、「今後に生かせる研究者との人脈ができましたか。」という問いに対しては、約9割の学生が「大いに思う」「又は「まあそう思う」と

回答していることから、研究チーム派遣実習の成果については、ほぼ期待した通りの成果があったものと思われれます。

(2) 卒業後の就職状況調査より

次に、卒業生の就職状況調査によると、研究チーム派遣実習に関し、例えば、以下のような声が挙がっており、研究チーム派遣実習で学んだことが卒業後の経営に役に立った、あるいは研究者とのつながりが今後役に立つ、と感じている卒業生が多いようです。

「トマトの販売方法について考え製品コンセプトを策定する実習があり、今後の販売計画を考える上で参考になったので、卒論においても自家の販売戦略やプロモーション戦略、商品開発等について検討した。今後は品種ごとの利用方法を消費者に情報提供してトマトの消費量アップを図り、さらにフルーツトマトにブランドイメージを持たせ、贈答用商品などの販路の拡大を進めていきたい。また、自家ではトマト黄化葉巻病が問題となっていたため、トマト黄化葉巻病ウイルスとその媒介昆虫であるタバココナジラミの生態について詳しく知ることができたのも、大きな収穫であった。この病気への対策のため、従来の1年以上もの長期栽培と株毎の個別管理から、ハウス1棟単位で毎年株の更新を行う方法に改めた。」(41期生Hさん・中央農研十野茶研(安濃・夏期特別)派遣)

「研究チーム派遣実習(マーケティング、土壌)では物事を客観的に考えられるよ



うになったと思う。新規参入で新たにトマト栽培を始めるので、スーパーとの契約販売、直売所、農協出荷等複数の販売ルートを確認するなど、販路を検討するのに実際に役に立った。」(42期生Sさん・中央農研派遣)

「種育種研究チームに行ったが、ものを違う視点で見ることができた。それまでやったことがなかった育種についての知識が得られた。現在働いている法人でも稲の育種に携わった。」(41期生Sさん・作物研派遣)

「ブドウの品種の情報等が得られて良かった。シャインマスカットは既に植えており、クイーンニーナやサンヴェルデなど果樹研で最近育成された品種を今後どんどん導入したい。また、果樹研の研修生とも寮が一緒だったのでつながりができ、今でも交流がある。」(42期生Fさん・果樹研派遣)

「研究チーム派遣実習で花き研の多くの研究者とつながりができ、技術的なことの相談もできて、すごく良かったと思っている。卒業後も数回花き研にお邪魔しており、研究者の紹介で種苗業者とも仲良くなった。」(41期生Mさん・花き研派遣)



4. 研究所からの評価

学生の実習を受け入れていただいた研究所へのアンケート調査で、学生にとってどのような効果があったと思われるか、自由に意見を書いていただきました。

非常に多くの回答をいただきましたが、大きく分けて、「科学的なもの見方・考え方の習得」、「将来の営農に役立つ技術や知識の習得」、「実体験による理解の深まり」、「最新の研究成果への関心の高まり」、「研究者との人脈の形成」の5つに分類できました。

具体的には、「科学的なもの見方・考え方の習得」では、「研究チームで触れた知識によって、科学的に農業を見る目が養われたのではないか。また基本的な研究方法（例えば対照区の設定など）を学んだことは、これから農業で試行錯誤して行く上で有用になるのではないか。」（中央農研）、「研究所で行われている研究を実際に体験してみること、何が問題になっているのか、何が求められているのか、またその解決法などといった一連の考え方が養われると期待される。」（花き研）等が代表的な意見です。

次に、「将来の営農に役立つ技術や知識の習得」の代表的な例は、「農家圃場や研究所の圃場で、実際に土壌を調査・サンプリングし、それを分析して土壌診断を行ったので、土壌診断に基づく施肥管理への理解が深まったと思う。また、自分の農地の土壌を分析した学生は、今後の施肥管理の参考になったのではないかと思う。」（中央農研）、「飼料イネについての知識を獲得することができ、卒業後に実家での酪農経営を継承してから、国産飼料

を確保する選択肢のひとつとして想定することが可能となったと思われる。」（中央農研）等です。

また、「実体験による理解の深まり」では、「講義と異なり実習を通じての説明となること、また、学生の疑問点について深く掘り下げて説明することができ、学生の理解が深まったと考えられる。」（中央農研）、「実際に作物や土壌、作業機等に触れながらの実習であったため、実体験としての効果は高かったのではないかと考えられる。」（中央農研）、「少人数であることから、学生一人一人に説明したり意見交換しながら実習できたため、講義以上に理解は深まったと思う。」（中央農研）等が代表的な意見です。

さらに、「最新の研究成果への関心の高まり」では、「これまで学生が知らなかったり興味がなかったりした最新の研究成果に触れたり話を聞いたりしたこと、学生の中に興味が生えたり意識改革が起こったりしたこと。」（中央農研）、「農業研究を体験することにより、より広い分野について好奇心を持てる。」（作物研）等の意見が代表的なものです。

最後に、「研究者との人脈の形成」では、「将来、農業に従事したときに、実習での体験や人的関係を利用できること。」（中央農研）、「最

先端の品種・技術の習得や関連する情報の収集、人脈の形成。（卒業後でも相談に乗ってもらえる。）」（果樹研）等が代表的な意見として挙げられます。

5. 卒業後の研究所とのつながり

研究所へのアンケート調査で、研究チーム派遣実習の終了後（卒業後を含む）に、実習を受け入れた学生（卒業生）と何らかのつながりはあるか聞いたところ、「卒業後もメールでのやりとりを行い、品種などに関する情報や、地区の試験場（九州沖縄農業研究センター）の担当者を紹介したりした。また、近くに行った時にこちらから卒業生の所を訪問したこともある。」（中央農研）、「有機質肥料活用型養液栽培の農家実習の要望があり、野菜茶研の担

当者から静岡県の農家を紹介した。」（野菜研）、「電子メールで質問や相談を受けたので、情報提供した。」（畜草研）のように、学生・卒業生からの技術相談や情報提供依頼等があり、研究者の助言・指導を受けていることが分かりました。

また、特段の要件はなくとも、「たまにメールが来る。つくば市内で就農した元学生と若干のつながりができた。」（中央農研）、「卒業後学生が花き研に立ち寄ってくれたことがあり、情報交換できた。」（花き研）のように、実習した研究所につながりを持ち続けている卒業生は多いようです。

研究チーム派遣実習 派遣先別人数（平成21～23年度）

研究所	派遣先研究チーム	3ヶ年計		
		延べ人数	研究所計	割合
中央農業総合研究センター	農業経営研究チーム	12	人	%
	マーケティング研究チーム	15		
	土壌作物分析診断手法高度化研究チーム	13		
	資源循環・溶脱低減研究チーム			
	土壌生物機能研究チーム			
	総合的害虫管理研究チーム	6		
	斑点米カメムシ研究チーム	2		
	生物的病害制御研究チーム	5		
	雑草バイオタイプ・総合防除研究チーム	6		
	バイオマス資源循環研究チーム	1		
	フィールドモニタリング研究チーム	4		
	関東東海水田輪作研究チーム	1		
関東飼料イネ研究チーム	2			
カバークロップ研究関東サブチーム	4	71	45.5	
作物研究所	低コスト稲育種研究チーム	4	18	11.5
	稲収量性研究チーム	4		
	大豆育種研究チーム	2		
	食用サツマイモサブチーム	8		
果樹研究所	ナシ・クワ・核果類研究チーム	14	24	15.4
	果実鮮度保持研究チーム	7		
	果樹温暖化研究チーム	2		
	カンキツグリーンング病研究チーム	1		
花き研究所	生育開花調節研究チーム	4	6	3.8
	新形質花き開発＋生育開花調節研究チーム	1		
	花き品質解析＋新形質花き開発研究チーム	1		
野菜茶業研究所	業務用野菜研究チーム	11	28	17.9
	野菜IPM研究チーム（つくば）	10		
	高収益施設野菜研究チーム（つくば植物工場）	7		
畜産草地研究所	畜産物品質研究チーム	2	8	5.1
	機能性飼料研究チーム	1		
	畜産研究支援センター業務第2科（鶏）	5		
食品総合研究所	穀類利用ユニット	1	1	0.6
合計		156	156	100.0

注1 延べ人数及び研究所計は、半期（前期、後期）ごとの人数を集計したものである。

注2 中央農研の土壌系研究チームは、3チーム合同での受入れである。

注3 平成23年度については、派遣先決定時（組織改正前）の研究チーム名で集計した。

4年間の就農支援の取組実績

つくばでの新しい教育課程には、従来多摩校で多くを占めていた農業後継者のほかに、都会育ちの非農家出身の学生も多く入学していることから、非農家で自ら農業経営を開始しようとする学生及び農業法人等に就職就農しようとする学生を、卒業後に確実に就農できるように以下の取組を行いました。

1. 農業者による農業者魂の教育

(1) 農業者による講義

先進的経営に取り組む多くの農業者の講話と直接対話を、オリエンテーション教育や経営者教育の科目、さらに2年間にわたる特別講義の中に配置し、学生の農業に取り組む心構えや、意欲の醸成、農業の将来ビジョンの明確化、仲間意識の高揚などを刺激するとともに、優れた農業者の人間性、経営感覚、発想・着眼の仕方などを学びさせます。講義科目のうち、「特別講義」、「農業と地域」及び「農民の生き方」において、農業者が講義を行います。

(2) 先進経営体等派遣実習

オリエンテーション教育の後、経営者教育に先立って、先進経営体等派遣実習の中で、全国各地の先進的農家・農業生産法人等の元に4ヶ月間住み込んで、生きた農業技術・農業経営を学び、農村社会を知るとともに先進的農業者から価値観、経営感覚、リーダーシップ、地域づくりなどを学び取らせます。

2. 進路指導と就農支援

(1) 進路希望調査と個人面談

1年次後期より就農情報を提供するなどした後、個々の学生がどのような形態で就農するのかを進路希望調査によって調査します。その後、1. 自家就農タイプ（自家が農家など既に農業経営の基盤を持ち、両親等について農業経営を開始する）2. 農外参入就農タイプ（非農家出身者で、卒業後自ら農業経営を開始する）3. 農業生産法人等就職タイプ（農業生産法人等に就職する形で農業に就く）の3つの就農タイプ別に分け、個人別に就農相談を実施します。

(2) 農業経営者教育アドバイザーによる講義・助言及び就農相談

卒業後、速やかに自らが農業経営者として活動できるように、現に農業ビジネスを実践し農業・農村の現場に精通している農業経営者から講義・助言を受け、農業現場の感覚や実態を知ることが、よりよい実践教育につながるものと考えられます。このため、農業者大・学校卒業生を中心に「農業経営者教育アドバイザー」を組織し、学生に対する講義、助言活動及び就農相談を行いました。

(3) 就農支援室による就職就農希望者への農業生産法人等の情報収集・紹介・斡旋

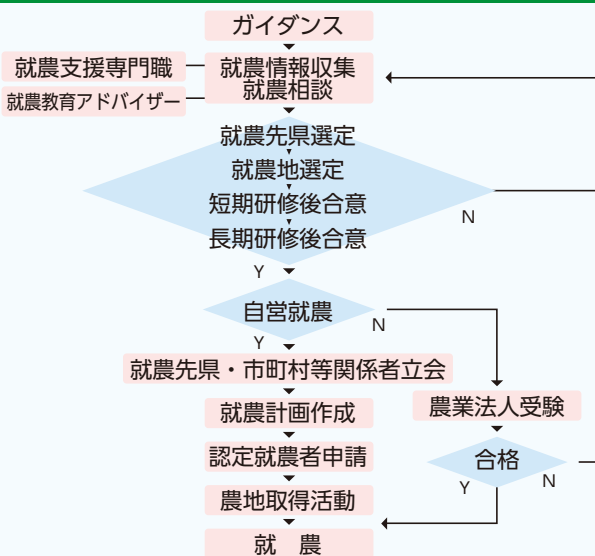
厚生労働省から無料職業紹介事業の認可を受けて、農業生産法人等への就職就農を希望する学生と、求人を行う農業生産法人等の間を取りもって、雇用関係が円滑に成立するように紹介・斡旋を行いました。また、農業者大・学校独自のネットワーク（同窓

会、全国農業法人協会など）を通じて求人情報の収集を図り、学生への情報提供を行います。

(4) 農外参入学生（非農家出身学生）と就農先とのマッチング

非農家出身学生が就農希望地や作目を決めると、就農希望先の都道府県、市町村等と連絡調整を行い、新規参入者への支援体制、研修受入先、農業生産法人等により具体的な情報の収集や現地調査を行います。それら就農希望先の情報を学生に提示し、学生が将来の就農地として選定した場合、選定地での農家や農業生産法人等で短期研修や長期研修を実施します。研修が終了し自営就農を目指す学生は、県・市町村関係者に就農計画の作成指導を受

【図】 農外参入学生の就農先とマッチング



け、認定就農者申請を行い様々な制度の支援を受けながら、農地等を確保するなどして自営就農を実現します。また、研修が終了し農業生産法人を目指す学生は、研修先法人を受験します。

以上述べた学生と就農先とのマッチングの流れを図に示しました。

3. 活動実績と卒業生の就農状況

(1) 取組実績

・ 農業者による講義

平成20年度10人、21年度12人、22年度19人の農業者に講義あるいは講話をお願いしました。

・ 農業経営者教育アドバイザーによる講義・助言及び就農相談

平成20年度に2回、21年度に3回、22年度に3回行いました。

・ 就農支援室による就職就農希望者への農業生産法人等の情報収集・紹介・斡旋

平成21年度19社、22年度19社からの求人があり、学生との間で雇用契約が、平成21年度に3件、22年度に4件成立しました。

(2) 進路状況

つくばでの新教育課程の学生の円滑な就農に向けて、1.及び2.の取組を行うなどきめこまかな就農支援を実施し、卒業生の就農率について目標の90%を確保しました。

自家が農家などで既に農業経営の基盤を持っている学生の中で、卒業後即就農した者は21年度11名、22年度12名、更に研修を行いその後就農を予定している学生は21年度2名、22年度3名でした。農外参入就

農（農業経営基盤の無い非農家出身学生）の内、在学中に農地等を確保するなどして卒業後に新規参入を果たした学生が、22年度3名、農業生産法人への就職就農が21年度5名、22年度4名、自治体が支援する農業後継者育成事業等により概ね2年間の研修を経て、独立就農を目指す学生が21年度5名、22年度5名でした。その他として、種苗会社への就職1名、卒業後引き続き就農活動を行う学生が2名でした。（表）

	21年度	22年度	卒業生全体
1.自家(法人)就農	11	12	23(48%)
就農	9	9	18
研修	2	3	5
2.農外参入就農	10	12	22(46%)
新規参入	0	3	3
就職就農	5	4	9
研修	5	5	10
3.その他	2	1	3(6%)
就職	1	0	1
未定	1	1	2
合計	23	25	48(100%)

（3）近隣農地を借り受けての作物栽培活動

附属の実習ほ場は設けませんが、近隣の農地を借り受け、播種から収穫までの一連の栽培管理等を学生自身が行う作物栽培活動を演習の一環として、すなわち全学生必須のものとして実施します。このように、この活動を非農家出身の学生だけでなく、農家の子弟も参加させることによって、学生同士が作物栽培を通じて切磋琢磨することにより学びあう場とします。

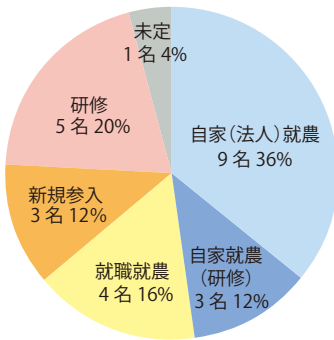
平成22年度卒業生の就農状況紹介

平成23年3月、つくばの第2回目の卒業生25名が全国各地へ巣立っていきましました。卒業後約半年経った彼らの近況並びに在学中を振り返ったの教育や学校生活に対する評価・意見について、平成22年度（4号に紹介）と同様に平成23年10月から12月にかけて調査を実施しました。

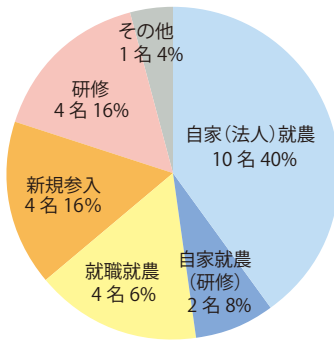
◆進路状況

卒業時点の進路状況に比べ、「研修」の人数が2名減り、その分、「自家(法人)就農」と「新規参入」が各1名増加しました。このことは、卒業生が研修段階から経営の実段階へとステップアップしたことを示しています。

【卒業時点】



【調査時点】



調査時点での具体的な就農状況については、自家就農者は10名で、このうち水稲と野菜の経営が4名（富山県、新潟県、石川県、岐阜県）、野菜の経営が3名（群馬県、大阪府）、大規模水稲の経営が1名（滋賀県）、果樹の経営が1名（山梨県）、花きの経営が1名（福岡県）となっております。卒業論文で描いた自家の経営改革に着目し、既存の自家の栽培技術と異なる技術の導入や作業変更、変更に向けての試作、施設等の更新、販路の開拓（富山県・五十里さん）などに取り組んでいます。

自家就農に向けて研修中の者は2名で、野菜生産を行う法人（静岡県、リンゴの果樹園（長野県））でそれぞれ栽培技術全般を学んでいます。1つの作目についての一連の作業を担当したり、機械作業を経験したり、あるいは雇用に對する指示の仕方を学んだりと将来の自家就農に向けて着実にスキルアップを図っています。

就職就農者は4名で、それぞれタバコと野菜の経営（新潟県、水稲と野菜の経営（茨城県）、食用及び飼料用稲の経営（三重県・尾和さん）、ブドウの観光農園（山梨県）で栽培管理全般を担当しています。皆、農業機械の操作経験や植物に関する知識をつけることが重要と感じており、その習得に必死に取り組んでいます。

新規参入者は4名で、いずれも既に自分の農地を確保し、露地野菜の経営（千葉県、米・野菜の経営（茨城県・神永さん）、施設トマトの経営（山梨県）、ブドウを主とする経営（兵庫県）を開始しています。収入が得られるまでの間の貯金を切り崩しての生活や病害虫の発生、台風被害との遭遇等、新規参入の厳しさを実感しつつも、全員前向きに農業に取り組んでいます。

新規参入に向けて研修中の者は4名で、トマトを主とする経営（岐阜県・佐伯さん）、野菜と果樹の経営（山形県、春夏作の露地野菜の経営（埼玉県・馬場さん））で独立に向けてスキルアップに励んでいます。また、1名は、先進的な経営を身に付けるべく社団法人国際農業者交流協会の長期海外農業研修に参加し、1年間の予定でオランダへ留学中です。ただ、彼らの中には、独立に向けての農地探しで大変苦労している者もいます。

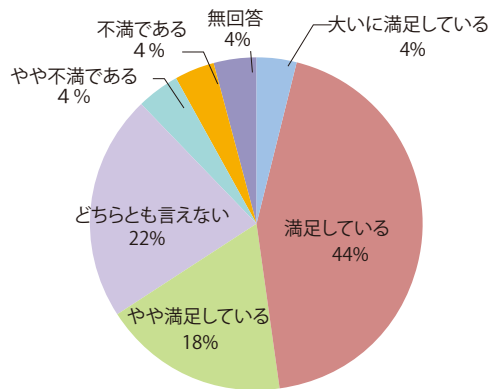
以上の就農タイプ別説明の中に氏名を示した卒業生の就農状況について、次頁に紹介します。

◆在学中の教育・学校生活に対する評価・意見

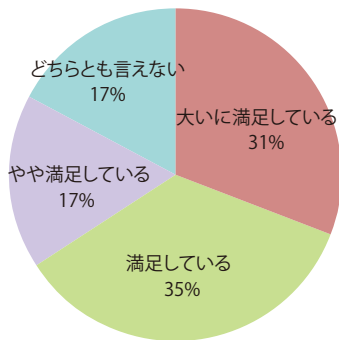
卒業生に対し、農業者大専校での教育を振り返って「大いに満足している」、「満足している」、「やや満足している」、「どちらとも言えない」、「やや不満である」、「不満である」、「大変不満である」の7段階で評価してもらったところ、「大いに不満である」と回答した者はなく、全体の65%が「やや満足」以上の評価をしています。

同様に、学校での生活についても7段階で評価してもらったところ、全体の83%が「やや満足」以上の評価をしています。

教育内容の満足度(7段階)



学校生活の満足度(7段階)



さらに、「学校の教育・就農支援で良かった、役に立ったと思う点」、「学校の教育・就農支援に欠けている点、改善すべきと思う点」及び「学校に対する要望」の3点について卒業生の言葉で語ってもらいました。

「学校の教育・就農支援で良かった、役に立ったと思う点」については、先進経営体等派遣実習を評価する意見が多く(7名)、実習が終了してからも派遣先との交流を続けていたり、技術的な相談を行っている者が複数ありました。研究チーム派遣実習も、物事を科学的に考えられるようになった等の点で評価する意見が多く(7名)、研究員と知り合いになれた点

も評価されています(4名)。また、寮生活で色々な人と交流し、信頼できる友人・仲間ができたとの意見も多くありました(4名)。その他の意見としては、講義で農家・農業関係者をはじめ色々な分野の話を聴いたり見学に行くことができ、世界観や視野が広がったことについて評価する者がありました。また、就農支援について、全く足がかりがない段階で入学して、2年で準備し独立就農にこぎ着けられたこと、補助事業等の仕組みを知ることができたことを評価する意見がありました。

「学校の教育・就農支援に欠けている点、改善すべきと思う点」については、農家出身者と非農家出身者の両方から、農業機械の操作・整備や実践的な農業技術の習得の実技が少ないこと(8名)、1年を通じて農業に携われる機会やほ場がないこと(4名)についての意見が多数ありました。また、講師が常駐していないことから、経営や作物の技術的内容について詳しい相談ができず、広く浅い話しかできない、卒業生に対する全国共通の資格や優先的な支援がない(2名)といった意見も複数ありました。その他の意見では、複数の講義で同じような内容があった、講義のねらいがわかりにくい科目があった、非農家出身者にとって内容が難しすぎる、等の意見がありました。

「学校に対する要望」については、農者大が平成23年度末をもって閉校することを反映し、農研機構に相談窓口を設けて欲しいとの意見が複数ありました(3名)。また、同期の就農の様子を定期的に知りたい(2名)、先輩や研究者などの色々な人と出会う機会や講演案内、卒業生相互の情報交換の場やネットワーキングづくりを望む意見がありました(2名)。

●五十里圭樹さん
(富山県入善町、自家就農)



農業高校卒業後に就職していた農業生産法人(有)ドリームファーム(富山県入善町)の社員として本校で学んだ五十里さんは、平成23年3月の卒業の後、同社に復職し、現在、農産物販売に奮闘中です。同社は農地75haを所有し、米、大豆、野菜を生産する大規模法人です。

あのおとなしかった五十里さんが、富山から東京・有楽町のマルシェに土日など毎週のように出向き、米(玄米、白米、五分搗き米)や野菜の販売に力を入れています。大いなる成長です。この活動の中で、在学中マーケティング研究チームへの派遣実習で学べたことが非常に良かった、と実感しているとのこと。そしてマルシェの場で消費者のニーズをつかむ大切さを知り、消費者ニーズに適った農業を行う経営者になりたいと考えて取り組んでいるようです。その一歩として、マルシェでの声を反映して米の無農薬栽培を試みるなど、精力的な活動を行っています。

さらに、これらの経験や卒業論文で取り組んだパッケージデザインの考え方を活かして

今後は富山県の魅力を都会に向けてアピールしていきたい、と地域に対する想いも語ってくれました。

●尾和明洋さん
(三重県鈴鹿市、独立就農(就職就農))



尾和さんが就農した(有)ドリームファームスズカは、三重県鈴鹿市で稲作の大規模経営を行う農業生産法人です。尾和さんは、先進経営体等派遣実習の際、ドリームファームスズカと広島県三次市の平田觀光農園の2カ所で実習を行いました。全くの非農家出身で現場が見えていなかっただ中で、性格の異なる2つの法人を見て農業のイメージを描くことができたとのこと。その後、学校の休暇等を利用してドリームファームスズカで何度も研修を行い、卒業後も引き続きお世話になることになりました。

現在は、ホールクroppサイレイジなどの一連の機械作業や事務等を担当しています。また、農研機構の研究者の開発した「作業計画・管理支援システム(PMS)」の経営への導入に取り組んでいます。開発した研究者とは在学中は直接の面識はなかったものの、その後

連絡を取り、指導に来てもらったこともあるとのこと。

就農を目指す後輩へのアドバイスとして、法人就農について「素直であること」が大事とのことで、将来は産業として成り立つような農業を目指したいと意気込みを語ってくれました。

●佐伯勇一郎さん
(岐阜県高山市、独立就農(研修))



大学で工学を学び、セラミック部品を製造する会社に就職していたが、自然豊かな環境の中で社会貢献できる農業を目指して本校に学んだ佐伯さんです。大学卒業後、就農地として選んだ高山市での就農を目指して、同市丹生川町にある株式会社寺田農園で夏秋トマトの雨よけ栽培技術を研修中です。良き師匠に恵まれ、家族の中にも溶け込んでいるようです。

在学中にもこの地での研修を重ねてきたが、平成23年4月からは新たな気持ちで師匠の指導の下に栽培技術から販売までを一から学び、1年目のトマト栽培を終了した年末の

時点で師匠にも認められ、また本人の腹も決まり、現在2年目に栽培管理を任せられることになっているハウス6棟(計12a)の準備を進めています。独立就農に向けて大きくステップアップしたようです。

来年この2年目のステップをクリアすれば、3年目には自分で一定の土地(佐伯さんの技術レベルで管理可能な15〜20a)を借り受け、栽培から販売までを行う独立一歩手前の経営を予定しているようです。生産物の販売については共同選果で価格はプール制が採用されているようなので、どこまで腕を磨くかが勝負所のようです。

●神永宏史さん
(茨城県北茨城市、独立就農(新規))

平成23年3月に卒業した神永さんは、祖父の代には農家で自宅に自給程度の農地は残っていました。農業経験はなく、全くの白紙からの就農です。それだけに、基本を守り、卒業論文で行った就農までのシミュレーションを忠実に実行して、ご両親や地域・JAのサポートもあり、1年目にして小規模ながらトマトと米作りで就農にこぎ着けました。

トマト栽培は、在学中から地元でも高品質のトマト栽培で有名な農家に弟子入りして技術を学びました。販売に当たっては、卒業論文で調査したとおり地元の直売所を中心に出荷し、価格もJAの指導のもと本人の希望より高めに設定しましたが、好評で出荷が追いつかないほどだったそうです。また、米も若い頃の祖父から学んだ父の指導のもと、昔ながらの栽培法を導入し、食味の良い米が収穫できたそうです。

農業者大学校では卒業論文以外にも学ぶ事が多く、先進経営体等派遣実習では、本当の農家から農業とは何か学べたのでとても良かったそうです。また、地域総合課題演習など、現地へ出かけて行って調査した経験を、地元の活性化に活かしたいと考えているそうです。

1年目から出来過ぎと心配な面もありますが、この勢いに乗って今年にはハウスを4棟に増やして、うち3棟で大玉トマトを生産して直売所を中心に販売していく予定です。これから色々苦労もあるかもしれませんが、畑と水田をあわせて60aまで拡大する目標に向けて着実に進んでいって欲しいと思います。



●馬場伸和さん
(埼玉県杉戸町、独立就農(研修))

平成23年3月に卒業した馬場さんは、独立就農に向けて杉戸町の「明日の農業担い手育成杉戸塾」で研修を開始しました。研修といっても特定の指導者のもとで作業を行うのではなく、研修用の農地が提供され、種苗や肥料、農業などの資材購入資金の支援があります

が、実質的には1人で作付計画を立て、栽培・収穫・販売までの経営全般を切り盛りする必要があります。

初年度は、夏のエダマメが直売所で予想外によく売れたそうです。農業経営を継続していくためには作った農産物をいかに販売していくかが重要ですが、馬場さんは卒業論文で計画しており、消費者と顔の見える関係を大切にしたいために地元の直売所を中心に、東京の実家のガレージを使って直接販売も試んでいます。さらに、前職がサラリーマンだったことから、その繋がりを利用して宅配にも取り組んでいます。

農業者大学校では、物事を決めるときに事実に基づいて考えるという科学的視点が養われたそうです。入学当初は有機農業も視野に入っていました。1年生の先進経営体等派遣実習での経験から、まずは売れるものを作ろうと考えるようになりました。

農業者大学校で学んだ事だけではなく、サラリーマンを経験した人ならではの人脈を販路の拡大に活かす方法は、大いに参考になります。



平成21年度卒業生は今

平成22年3月に卒業した卒業生に対し、平成23年10～11月に、①就農や経営についての進展(または後退)、②課題の解決状況、③将来の方向性や農業に対する考え方の変化の有無、④農業者大学校に対する要望等について再び聞き取り調査を行いました。

調査の結果、将来の方向性については、多くの卒業生は昨年度調査時点と比較して「変化なし」との回答でしたが、就農・経営に関する進展(猛暑等による被害からの回復、販路拡大、農地確保等)が見られた者は7名いました。本校への要望については、学校廃止後の支援の継続や、同期の就農状況に関する情報提供等についての要望が挙げられました。

以下、特徴的な3名についてご紹介いたします。

●森口雅也さん

(茨城県つくば市、新規参入)

森口さんは卒業後1年間の研修を経て、23年4月から50aの農地を借り、独立しました。ところが、作付を予定していたホウレンソウは、放射性物質検出により県内全域で出荷停止になるなど、当初から大変な船出となりました。

しかし、持ち前の農業に対する熱意に加え、農業者大学の助言を受けつつ、9月までは15aだけ作付けして様子を見ながら、茨城大学に放射線量の測定を依頼し、栽培した野菜の安全性を自ら確認するなど逆境を克服する

取組を進めています。さらに、県内の有機栽培を目指す若手農業者のグループ(OFV)を構成して定期的に直売会を開催したり、農研機構(農村工学研究所)の研究者と連携し、消費者・販売者と生産者との相互の連携・支援関係の構築のための実験に取り組むなど、様々な工夫をこらし、地域農業に新風を吹き込んでいます。

昨年の夏はナスが良くできました。12月からは30aに作付を拡大し、長ネギやカブに取り組んでいます。本年はさらに規模を拡大するほか、OFVを通じた地域づくりや消費者交流、販売なども企画中です。

農業とは無縁のサラリーマンだった森口さんですが、よほど農業が性に合っているのか、毎日澆刺と仕事に取り組んでいます。着実に経営の足元を固めつつ、新たなスタイルでの取組を進める森口さんは、新規参入者の一つのモデルとなるでしょう。



●立花義久さん

(岩手県岩手町、自家就農)



立花さんの実家は、搾乳牛40頭の酪農家です。在学中の先進経営体等派遣実習では地元の酪農家で実習して自家経営との違いや経営者の考え方などを学び、人脈も広げることができました。また、卒業論文では、近年の乳価や輸入飼料価格の動向など酪農を取り巻く情勢について分析し、経営シミュレーションを行った結果、今後は良質の自給飼料(牧草、デントコーン)生産の拡大に加え、畜産農家からたい肥を提供する代わりに稲作農家から稲わらを受け取る耕畜連携に力を入れることが生き残れる経営であるという結論を導き出しました。

就農後、早速これをもとに山林(3ha)を購入し、現在は草地下化するための補助事業を申請中とのことです。また、震災の被害が心配されましたが、現在では平常の経営に戻っており、今後搾乳牛の増頭も計画しているそうです。持続的な酪農を目指していく強い意志が伝わってきました。

●堀井高志さん

(京都府城陽市、自家就農)

昨年の夏からホテルハイアットリージェンシー京都のパーティシエと堀井農園の梅と柿を使ったデザートを試作してきましたが、昨年のクリスマスには期間限定で柿を使用したクリスマスケーキ(パリプレスト旬SHUN)を販売しました。どのようにしたら柿をケーキにできるか考えてきた一品です。ホテルのいろいろな雑誌にも取り上げられたようで、堀井さんも今後の販売に期待して、現在、新しいケーキを試作中とのことです。

また、今年、自宅の近くに直売所兼加工場を建設し、梅ジャムなどの販売を開始しました。これから開発する菓子などの販売も予定されています。この地域は、昔からの山背古道のハイキングコースなので、直売所ではハイキング客などを対象に販売を考えています。



【パリプレスト旬SHUN】

堀井農園の柿をそのままとじこめたフレッツシュナゼリーとなめらかな生クリーム、豊かな風味のアーモンドプラーンクリームを、丁寧に焼き上げたシュー生地にした一品。

「校内トピックス」

◆ 農業者大学校サマーセミナー 2011

8月2日から5日まで、全国の道府県農業大学校等の学生を対象にサマーセミナーを開催しました。



これから農業者として自立していく上で必要なのは、自分の経営だけを考えるのではなく、地域のことも考えながら仲間とともに取り組むことが重要になってくることから、「地域で活躍する農業者を目指して」というテーマをとりあげました。参加者は12校14名と少人数でしたが、北は青森県から南は沖縄県まで、また、1年生、2年生、社会人経験者など様々な学生が集まりました。

今年のセミナーは、「みずほの村市場」の長谷川久夫さん、「和郷園」の木内博一さん(本校20期生)、「米沢郷牧場」の伊藤幸蔵さん(本校20期生)など、強烈な個性を持ち地域の農業者とともに歩むリーダーの講話と、実際の現場である「みずほの村市場」、「和郷園」の見学などを行いました。

また、3班に分かれ、1日かけて「農業者として地域でどのように活動していくか」というテーマでグループワークを行いました。全体での結果発表と意見交換を行いました。

参加者は、初日の夜のバレーボールですっかり打ち解け、2日目はそれぞれカラオケに行ったり、メールアドレスを交換したりしていました。

全国でも有数の優れた農業者と出会ったことや志を同じくする各県農大の仲間と出会えたことは、参加者たちにとって大きな財産になったと思います。

● 最後の豊饒祭

40年前に東京の多摩市で始まった農業者大学校の学園祭「豊饒祭」、3年前からつくばに移転し、毎年秋に開催してきました。



41回目となる今回の豊饒祭は、秋晴れの好天に恵まれ、約600人の方々が来場されました。

校舎前の会場には、全国各地の卒業生や在校生が手塩にかけて育てた果物、野菜、米や花など例年以上に多くの農産物が並びました。

が並びました。

今回の豊饒祭は1年生がいないので2年生だけの運営でしたが、卒業生や近隣の農業法人等の協力も得て、例年通り豚汁、焼き鳥、もつ煮や各種デザート等さまざまな模擬店が会場を賑わせました。また、プロのマジシャンによるマジックショーは会場に集まった子供たちを喜ばせました。

豊饒祭は今回が最後となりますが、少ない人数で皆が一丸となって取り組んだ貴重な経験は、各地域での農業者としての活動において必ず活かされることでしょう。

● 卒業論文中間発表会

11月16日(水)、43期生の卒業論文中間発表会を行いました。論文のテーマは、新作業を導入した場合の経営シミュレーションや新規就農するための留意点、導入したい技術についての調査研究などで、パワーポイントで作製したスライドを用いて一人ずつ発表を行いました。



発表後、教育指導専門職から発表に対する優れた点や要改善点を指摘するとともに、論文完成に向け、関係する新たな文献の紹介や事例を分析する際の注意点などについて個別に指導がありました。

● 地域総合課題演習

地域総合課題演習の一環として新潟県村上市山北地区(旧山北町)を訪れました。

旧南中学校舎を地区の活動拠点として、集落毎に地域資源を活かした地域興しを住民自ら考え行っているこの地区で、2泊3日の演習を行いました。



2日目は3グループに分けられましたが、小俣集落で調査・体験したグループ(写真)を紹介し、集落を通る旧出羽街道を散策し、山開きのイベントでは多くの人が集まる「日本国登山口」、家々に「屋号看板を配した町並みなど様々な地域資源を活用した地域づくりを見た後、「小俣ふるさと楽校」で灰汁を使った保存食「アク笹巻き」づくりを夢中になって体験しました。昼食では郷土料理の「けんさ焼き」、「赤かぶ漬け」を食べ、地域にどっぷりと浸かった後、集落の奥さん方から聞き取りを行いました。その後、グループ討議を行い、3日目は全体発表を行いました。

お知らせ

本誌3号でお知らせしましたように、平成22年4月の行政刷新会議の事業仕分けで、本校は「廃止」の判定を受けました。その後判定結果等を踏まえ、農林水産大臣が定める農業・食品産業技術総合研究機構第3期中期目標（平成23年3月2日）において、「農業者大学校における教育は平成23年度末をもって終了」との方針が示されたことから、本校は本年3月31日をもって閉校することになります。

◆農業者大学校閉校式

農業者大学校のこれまでの教育・就農支援活動を報告し、お世話になった皆様に感謝するため、閉校式を開催します。

日時 平成24年3月23日(金)
10時00分～11時30分

場所 農業者大学校講堂

◆平成24年4月以降の卒業生に対するフォローアップについて

農業者大学校は平成24年3月末をもって閉校しますが、4月以降においては、農研機構本部が卒業生に対するフォローアップ業務を引き続き行うこととしていきます。

具体的には、

○卒業証明書や成績証明書の発行手続等のための学籍等の管理

○卒業生が様々な技術的相談を行える相談窓口の設置

などを行う予定であり、その詳細(窓口や

アクセス方法等)について、現在、農研機構本部と本校の間で最終的な詰めを行っています。

これらについては決まり次第、農業者大学校や農研機構本部のホームページ等を通じてお知らせして参りますので、よろしくお願いいたします。

◆同窓会事務局の移転

農業者大学校が閉校になっても同窓会はこれまで通り活動を続けていきますが、同窓会事務局は4月1日から大日本農会内に移転します。

【大日本農会の連絡先】

〒107-0052 東京都港区赤坂
1丁目9番13号

三会堂ビル7階大日本農会内
電話(03)3584・6739
FAX(03)3584・0573

◆平成23年度卒業式

農業者大学校として最後となる卒業式を挙行いたします。

日時 平成24年3月2日(金)
13時30分～14時40分

場所 農業者大学校講堂

◆新規就農総合支援事業について

農林水産省では、青年新規就農者を定着させ、持続可能な力強い農業の実現を目指すために必要な予算を平成24年度予算案に計上しています(事業名:新規就農総合支援事業)。

同事業には、新規就農者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5

年以内)の所得を確保するため、年間150万円の給付金を交付する青年就農給付金(準備型)及び経営開始型)と、新規就農者を雇用する法人に年間120万円の研修経費を給付する農の雇用事業が盛り込まれています。

さらに、今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするため、農業大学校等の地域の中核教育機関や、これらの教育機関の教育水準の向上を支援する高度な農業経営者育成教育機関における教育の強化に向けた取組等を支援することとなっております。

青年就農給付金(準備型)については、都道府県が指定する農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家等で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中、年間150万円を最長2年間給付するというものです。

また、青年就農給付金(経営開始型)については、地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定めた人・農地プランに位置づけられる原則45歳未満で独立・自営就農した者について、年間150万円を最長5年間給付するというものです。

ただし、留意事項として、独立・自営就農でない単なる親元就農は対象外であること、準備型については研修終了後、一定期間の就農の継続が必要となることなどの条件があります。事業の詳細や具体的な手続きについては、都道府県や市町村の農業担当部門へご相談ください。

◆編集後記

とうとう「のうしゃだい」最終号の発行となりました。最後までお読みいただきどうもありがとうございました。

学校は無くなってしまうけれど、在学中に体験したことなどの目に見えないものは記憶の中に残ります。農業者大学校での経験を心のよりどころの一つとし、また、人とのつながりを大切にして、全国各地で農業経営者として活躍して欲しいと願っており、そのようなシンボルとして、多摩校から移植した「蘇鉄」に加えて、「キンモクセイ」の記念植樹を平成23年度卒業式後に行う方向で話が進められています。

講師の皆様、派遣実習で受け入れて頂いた農家・農業法人・研究チームの皆様、見学等でお世話になった皆様、卒業生の皆様、農業者大学校の運営にご協力いただいた全ての関係各位に心より御礼申し上げます。

農業者大学校広報誌

のうしゃだい 第5号

<発行日>
平成24年3月1日

<編集発行>
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農業者大学校 企画管理室 企画チーム

〒305-8523
茨城県つくば市観音台 2-1-12
TEL 029-838-1025

<http://farmers-ac.naro.affrc.go.jp/>

農研機構

農業者大学校